



最近の統計調査結果から

2012年6月

【平成24年6月1日（金）～平成24年7月3日（火）】

統計調査報告

◇労働経済動向調査～平成24年5月～

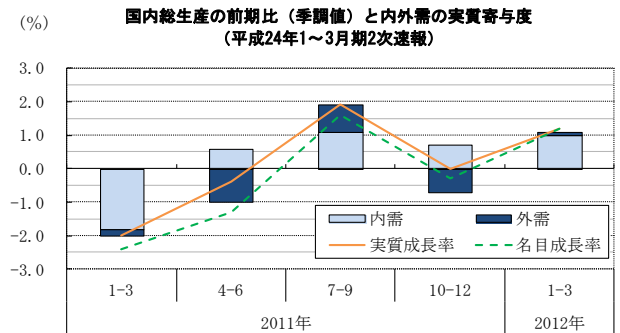
6月6日（水）厚生労働省発表

- 平成24年5月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.（「不足」-「過剰」）は、調査産業計12ポイントと4期連続不足となった（平成24年2月調査13ポイント不足）。パートタイム労働者過不足判断D.I.は、調査産業計で17ポイントと11期連続不足となった（同17ポイント不足）。

◇国民経済計算～平成24年1～3月期・2次速報～

6月8日（金）内閣府発表

- 実質GDP（国内総生産）成長率（季調値）は前期比1.2%（年率4.7%）と1次速報値と比べて0.2ポイント（年率0.6ポイント）の上方修正となった。
- 実質GDP成長率の寄与度は、国内需要（内需）が1.0%、財貨・サービスの純輸出（外需）が0.1%となった。



◇福祉行政報告例～3月分概数～

6月13日（水）厚生労働省発表

- 3月の生活保護の被保護世帯数は1,528,381世帯、被保護実人員は2,108,096人となった。

◇平成23年度脳・心臓疾患と精神障害の労災補償状況

6月15日（金）厚生労働省発表

- 平成23年度の「過労死」など、脳・心臓疾患に関する事案の労災補償状況は、労災補償の「請求件数」は898件（前年度比96件の増）で、「支給決定件数」は310件（同25件の増）となった。
 - 精神障害に関する事案の労災補償状況は、労災補償の「請求件数」は1,272件（同91件の増）となった。「支給決定件数」は325件（同17件の増）となった。
- （注）支給決定件数は、平成23年度中に「業務上」と認定した件数で、平成23年度以前に請求があったものを含む。

◇毎月勤労統計調査～4月確報～

6月18日（月）厚生労働省発表

- 平成24年4月の現金給与総額（規模5人以上）は前年同月比0.2%増。きまって支給する給与は前年同月比0.3%増となった。また、所定内給与は前年同月比0.2%減、所定外給与は5.7%増となった。特別に支払われた給与は前年同月比2.1%増となった。
- なお、実質賃金（総額）は前年同月比0.3%減となった。
- 製造業の所定外労働時間（規模5人以上）（季調値）の平成24年4月は前月比0.3%減となった。

◇景気動向指数～4月分速報の改訂～

6月19日（火）内閣府発表

- 4月のC I（改訂値・平成17年=100）の一致指数は0.4ポイント下降の96.9、3ヶ月後方移動平均は0.73ポイントの上昇、7ヶ月後方移動平均は0.65ポイントの上昇となった。一致指数の基調判断は「改善を示している。」（前月と同じ）となった。なお、先行指数は1.0ポイント下降の95.6、遅行指数は0.3ポイント下降の85.9となった。

◇平成23年労働協約等実態調査

6月27日(水) 厚生労働省発表

- ・労働組合と使用者(又は使用者団体)の間で「労働協約を締結している」とする労働組合は91.4%(前回平成18年調査89.0%)。
 - ・「労働協約があり、その全部又は一部がパートタイム労働者に適用される」とする労働組合は41.9%(同33.5%)、「労働協約があり、その全部又は一部が有期契約労働者に適用される」とする労働組合は45.0%(同42.7%)。
 - ・パートタイム労働者に適用される事項(複数回答)は「労働時間・休日・休暇に関する事項」90.4%、「賃金に関する事項」78.6%などとなっている。有期契約労働者に適用される事項(複数回答)は「労働時間・休日・休暇に関する事項」93.6%、「賃金に関する事項」79.0%などとなっている。
- (注) 民営事業所における労働組合員数規模30人以上の単位労働組合を対象とし、平成23年6月30日現在の状況についての調査。

◇サービス産業動向調査～4月速報～

6月28日(木) 総務省発表

- ・平成24年4月のサービス産業の月間売上高は22.6兆円、前年同月比3.8%の増加となった。従事者数は2502万人で、前年同月比1.6%の減少となった。

◇消費者物価指数～5月～

6月29日(金) 総務省発表

- ・平成24年5月の消費者物価指数(平成22年=100)は100.1となり、前年同月比は0.2%の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は100.0となり、前年同月比は0.1%の下落となった。
- ・6月の東京都区部の速報は98.8となり、前年同月比は0.6%の下落、生鮮食品を除く総合指数は99.0となり、前年同月比は0.6%の下落となった。

◇家計調査～5月～

6月29日(金) 総務省発表

- ・二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質0.7%の増加。
- ・実質増減率への寄与度は、世帯主収入が-0.07%、配偶者の収入が1.31%、他の世帯員収入が-0.03%などとなった。
- ・勤労者世帯の消費支出は、前年同月比で実質0.9%の増加。

◇労働力調査～5月～

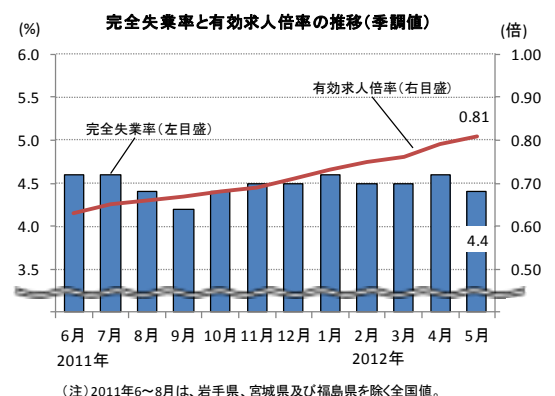
6月29日(金) 総務省発表

- ・平成24年5月の完全失業率(季調値)は4.4%と前月に比べ0.2ポイントの低下となった。男性は4.5%と前月に比べ0.3ポイントの低下、女性は4.3%と前月に比べ0.1ポイントの上昇となった。
- ・平成24年5月の完全失業者数(季調値)は289万人と前月に比べ10万人の減少となった。
- ・平成24年5月の雇用者数(季調値)は5,472万人と前月に比べ9万人の減少となった。

◇一般職業紹介状況～5月～

6月29日(金) 厚生労働省発表

- ・平成24年5月の有効求人倍率(季調値)は0.81倍で、前月に比べて0.02ポイントの上昇となった。



◇鉱工業生産指数～5月速報～

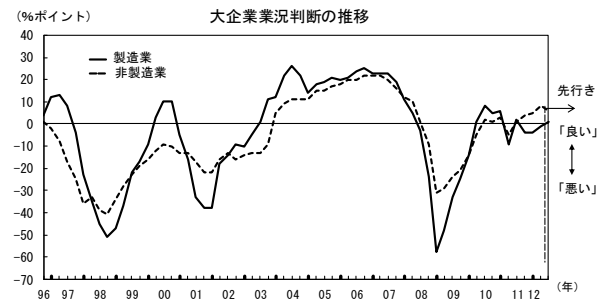
6月29日(金) 経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比3.1%の低下。製造工業生産予測調査によると、6月、7月とも上昇を予測している。「総じてみれば、生産は持ち直しの動きで推移している。」との判断となった。

◇全国企業短期経済観測調査（短観）～6月～

- ・全国大企業の業況判断 D. I.（「良い」－「悪い」）は製造業で-1%ポイント（前期-4、先行き 1）、非製造業で 8%ポイント（前期 5、先行き 6）となった。
- ・雇用人員判断 D. I.（「過剰」－「不足」）は、大企業全産業で 3%ポイント（前期 3、先行き 2）となった。

7月2日（月）日本銀行発表



◇毎月勤労統計調査～5月速報～

- ・平成 24 年 5 月の現金給与総額（規模 5 人以上）は前年同月比 0.8%減。きまって支給する給与は前年同月比 0.8%増となった。また、所定内給与は前年同月比 0.4%増、所定外給与は 6.4%増となった。特別に支払われた給与は前年同月比 39.9%減となった。
- ・なお、実質賃金（総額）は前年同月比 1.2%減となった。
- ・製造業の所定外労働時間（規模 5 人以上）（季調値）の平成 24 年 5 月は前月比 3.1%減。

7月3日（火）厚生労働省発表

研究会報告等

◇月例経済報告～6月～

6月22日（金）内閣府発表

- 景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。（前月とかわらず）
- ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。（前月とかわらず）
 - ・企業収益は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。（前月：企業収益は、減少してきたものの、下げ止まりの兆しもみられる。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる）
 - ・企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。（前月とかわらず）
 - ・雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。（前月とかわらず）
 - ・個人消費は、緩やかに増加している。（前月とかわらず）
 - ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。（前月とかわらず）

◇月例労働経済報告～6月～

6月26日（火）厚生労働省発表

- ・労働経済面をみると、雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。（前月とかわらず）

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載しています。

また、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部